

重点事項2 ～市民視点の行政サービスの提供(23項目)～

△:検討
○:(一部)実施、継続を含む
◎:完了

No. 1 消費生活相談の充実

総務課 広報公聴係

目標	具体的な取組み内容		H22	H23	H24
・相談窓口の設備、機器等の整備、相談員の研修参加による充実を図る。	相談窓口の設備整備	目標	実施	継続実施	継続実施
		実績	◎	—	—
・パンフレットの作成配布や広報・ホームページ・各種講座の活用による啓発強化を図る。【年間24回(月2回)】	研修等による相談員のレベルアップ	目標	実施	継続実施	継続実施
		実績	○	○	○
・品質表示検査等の充実による安心できる品質の確保を目指す。	広報・ホームページ・各種講座を利用した啓発強化	目標	実施	継続実施	継続実施
		実績	○	○	○
取組みの成果			今後の取組み予定・課題		
<p>平成22年度に消費生活相談員1名を配置し、広報への掲載、パンフレットの作成・配布、民生委員や各地区のサロン等を活用した効果的な活動が実施できた。</p> <p>【消費者相談件数】 H22:67件 H23:110件 H24:104件</p>			<p>引き続き、消費生活相談員を配置し、被害の未然防止と相談業務の充実強化を図る。</p> <p>また、若年層への消費者教育についても、県や各市町と連携し積極的に推進していく必要がある。</p>		

No. 2 防災センターの利用促進

消防署 庶務係

目標	具体的な取組み内容		H22	H23	H24
・防災センター利用率向上と市民の防災意識の高揚を図る。	防災センター(消防庁舎)の維持管理	目標	継続実施	継続実施	継続実施
		実績	○	○	○
【利用者数】 H21:650人→H24:1,000人	広報等を利用したPR手段の見直し	目標	検討	実施	継続実施
		実績	○	○	○
取組みの成果			今後の取組み予定・課題		
<p>東日本大震災を契機に、施設利用者は当初目標を上回った。東日本大震災の写真展示や、現地に派遣された隊員の講話を通じ、防災意識の高揚が図られた。</p> <p>【防災センター利用者数】 H22:402名 H23:1,162名 H24:1,038名</p>			<p>高い確率で発生が予想されている東南海・南海地震等に備え、1人でも多くの方に地震や濃煙の疑似体験を行っていただくよう、継続して施設利用の呼びかけを実施する。</p>		

No. 3 電子行政サービスの拡充

企画財政課 情報管理係

目標	具体的な取組み内容		H22	H23	H24
・機器更改、機器・ソフト保守費用の削減。 ・GIS・文書管理システム等の導入検討。	基幹系及び情報系システムの更改	目標	実施	—	—
		実績	◎	—	—
・申請書ダウンロード等以外のオンラインサービス導入の検討。 ・ホームページの更改。	ホームページの更改	目標	検討	実施	—
		実績	△	◎	—
・地域イントラネットの利活用。 ・地上デジタル放送の難視聴地域の解消。	地域イントラネットの操作方法の周知及び利活用	目標	継続実施	継続実施	継続実施
		実績	○	○	○
取組みの成果			今後の取組み予定・課題		
<p>情報・基幹系システム更改を実施した。約82,000千円の費用削減。ホームページを平成23年度にリニューアルし、24年4月より運用を開始した。GIS、文書管理システム等、導入方法等の多様化により継続検討を行う予定。地上デジタル放送の難視聴地域については平成25年3月をもって全て解消。</p> <p>【地域イントラネットお問合せシステム年間利用件数】 H22:47件 H23:50件 H24:10件</p>			<p>更なる電子行政サービスの拡充とコストの削減に向け、適切な機器更改や新システム構築を検討する必要がある。</p> <p>また、地域イントラネットについては導入から7年が経過し、今後は、システムの縮小・廃止を見据えた維持管理に努める。(情報化推進委員会、区長会で、縮小方向の説明済)</p>		

重点事項2 ～市民視点の行政サービスの提供(23項目)～

△:検討
○:(一部)実施、継続を含む
◎:完了

No. 4 会議録検索・議会映像配信システムの更改

議会 事務局 庶務係

目標	具体的な取組み内容		H22	H23	H24
・新システムへの更改を行う。 【H24年5月まで】	会議録検索・議会映像配信システムの更改	目標	検討	検討	実施
		実績	△	△	◎
		目標			
		実績			
取組みの成果			今後の取組み予定・課題		
<p>インターネット上に本会議のライブ映像、録画映像配信や会議録を公開することで、市民の利便性の向上と、議会活動への理解を得る機会を増やし、議員の広報・広聴活動の充実と市民の市政への参加促進が図れた。</p> <p>【議会情報サイトへのアクセス数】 H22:4,205回 H23:3,817回 H24:4,820回</p>			<p>県下11市中、インターネットライブ中継・録画中継を行っている市は、当市と新居浜市のみであり、先進的な取り組みとなっている。</p> <p>より開かれた議会を目指し、利用者数向上のため、一層の周知活動、システム改良が重要である。</p>		

No. 5 福祉館交流促進講座の運営の見直し

社会福祉課 社会福祉係

目標	具体的な取組み内容		H22	H23	H24
・健康体操募集内容の変更を行う。 【月4回、定員40人⇒ 月2回、定員30名×2クラス】	健康体操の月2回×2クラス制の実施	目標	検討	実施	継続実施
		実績	△	○	○
・登山教室の見直しを行う。	登山教室の計画内容の見直し	目標	検討	実施	継続実施
		実績	△	○	○
取組みの成果			今後の取組み予定・課題		
<p>健康体操及び登山教室について、新規加入者や初級者への配慮を行った結果、参加人数の増加、定着が実現し当初計画が達成できた。</p> <p>【健康体操】 H23 月4回・定員40人⇒月2回・定員30名×2クラス 参加人数 876人 H24 参加人数 833人</p> <p>【登山教室】 H23 初級向けコース4回/年 ⇒ 6回 参加人数 116名 H24 初級向けコース6回/年 ⇒ 10回 参加人数 211名</p>			<p>健康体操参加者の中に、各コース毎週実施して欲しいとの要望もあるので、自主運営によるサークル活動として実施できるよう支援したい。</p> <p>また、登山教室では、初級者コースを重視するのも良いが、少々難度の高いコースの登山にも魅力を感じる人もあり、この兼ね合いを工夫したい。</p>		

No. 6 就労支援

社会福祉課 保護係

目標	具体的な取組み内容		H22	H23	H24
・ハローワークと他機関との連携を強化し、情報誌を用いた就労、自立支援を推進する。	ハローワーク及び他機関への同行	目標	実施	継続実施	継続実施
		実績	○	○	○
	対象者に対する面接	目標	実施	継続実施	継続実施
		実績	○	○	○
取組みの成果			今後の取組み予定・課題		
<p>リーマンショック以降、経済不況による雇用の不安定化や社会情勢の悪化に伴い、保護受給者は年々増加傾向にある。</p> <p>3ヶ年の就労支援において、ハローワークへの申請者29名中18名が就職、うち3名については職業訓練により資格を取得する等、常用就職(フルタイム)が決まり自立した。</p> <p>【就労支援状況】 H22 申請者10名 就職 3名 うち自立 2名 H23 申請者 9名 就職 7名 うち自立 0名 H24 申請者10名 就職 8名 うち自立 1名</p>			<p>引き続き「福祉から就労」支援事業により、ハローワークとの連携強化を図り、自立支援を積極的に推進する。</p>		

重点事項2 ～市民視点の行政サービスの提供(23項目)～

△:検討
○:(一部)実施、継続を含む
◎:完了

No. 7 在宅高齢者福祉サービスの見直し

社会福祉課 高齢福祉係

目標	具体的な取組み内容		H22	H23	H24
緊急通報体制整備事業 協力員不在時の駆け付けが行えるようサービスを更新する。	緊急通報システムサービス内容の見直し(H23運用開始)	目標	検討	実施	継続実施
		実績	△	○	○
日常生活用具支給事業 住宅用火災警報器の普及を推進する。	日常生活用具支給事業の内容の見直し(H24運用開始)	目標	検討	検討	実施
		実績	△	△	△
取組みの成果			今後の取組み予定・課題		
<p>【緊急通報体制整備事業】 事業者変更に伴い、駆けつけ員出動、火災警報器の設置等、サービス内容の拡充と経費削減を図り、より安心安全な体制づくりが構築できた。削減額 99万円</p> <p>【日常生活用具支給事業】 緊急通報体制整備事業の内容拡充(火災警報器設置)により一部は対応可能となったが、引き続き消防、危機管理室と連携を図り、周知が必要。</p> <p>【緊急通報装置設置世帯数】 H22:94世帯 H23:137世帯 H24:145世帯</p>			<p>緊急通報体制整備事業については、利用者が着実に増加しているが、ほとんどの利用者に使用料負担がかからないため、市の財政を圧迫しつつある。 今後、更に利用者が増加することを考慮し、使用料負担の見直しも視野に入れた取組みが必要である。</p>		

No. 8 子どもへの関わりに関する連携強化 (子ども相談ワンストップ窓口の創設)

子育て支援室 児童福祉係
(健康推進課(学校教育課))

目標	具体的な取組み内容		H22	H23	H24
子ども総合相談窓口の設置を行う。	相談窓口の設置	目標	検討	具体的検討	実施
		実績	△	△	◎
	情報のデータベース化	目標	試行・検討	検討	実施
		実績	△	◎	—
	各課の連携強化	目標	実施	継続実施	継続実施
		実績	○	○	○
取組みの成果			今後の取組み予定・課題		
<p>子育てに関する様々な悩みの相談や、援助を必要とする児童及び家庭の早期発見、早期対応を行うため、平成23年度に対象児について関係各課で情報共有ができるよう、「子育て支援システム」を構築した。 平成24年度から窓口対応相談員1名を増員し、「子育て相談窓口」を開設した。</p> <p>【相談件数】 H24:30件</p>			<p>より相談しやすい窓口となるよう、窓口の周知を図る。 また、就学後のフォローについても、各課の連携をより強化し、きめ細やかな支援が行えるよう体制整備に努める。</p>		

No. 9 後期高齢者医療(各種制度)におけるホームページの充実

保険年金課 医療年金係

目標	具体的な取組み内容		H22	H23	H24
各種制度概要をホームページに掲載する。	市民生活に身近な情報を抽出し、随時ホームページに掲載	目標	実施	継続実施	継続実施
		実績	○	○	○
ダウンロード可能な各種申請書の充実を図る。	各種制度の改正等にあわせ、情報を更新	目標	検討	実施	継続実施
		実績	○	○	○
取組みの成果			今後の取組み予定・課題		
<p>各種制度概要を掲載することにより、市民に必要な情報がいつでも閲覧可能となった。(東温市HPに愛媛県後期高齢者医療広域連合HPをリンク) また、市役所に来庁することなく各種申請書が入手可能となり、郵送による申請書の請求が減るなど、利便性が向上した。</p>			<p>電話や来庁時に、ホームページの活用について案内を行う。</p>		

重点事項2 ～市民視点の行政サービスの提供(23項目)～

△:検討
○:(一部)実施、継続を含む
◎:完了

No. 10 提出書類等の簡素化の推進

保険年金課 介護給付係・介護徴収係

目標	具体的な取組み内容		H22	H23	H24
・各種申請書等簡素化の検討を行う。 ・申請書等を電子システムから出力するなど、記載箇所省略を検討する。	各種申請書等の内容を確認し、可能な範囲で順次改善	目標	検討	実施	継続実施
		実績	○	○	○
		目標			
		実績			
取組みの成果			今後の取組み予定・課題		
要介護認定更新申請書類について、住民基本台帳の登録データを印字することで、申請書の記入箇所の削減を実施した。 その他の各種申請書で、来庁困難な方に対して、郵送やFAXなどを活用し送付することで、利便性の向上に努めている。 また、申請時についても、可能なものについては郵送申請を活用するなど、各申請者の負担軽減を図っている。			利用者から、ホームページから各種申請書のダウンロードが可能となるよう要望があるため、現状で対応可能な例規集からのダウンロード手順の紹介や、ホームページに掲載可能な申請書類について検討を行い、更なる利便性向上に努める。		

No. 11 窓口業務時間の見直し

市民環境課 住民係

目標	具体的な取組み内容		H22	H23	H24
・窓口業務時間の延長を実施する。 3月下旬～4月上旬 平日:午後7時15分まで 土曜日:午前8時30分～午後5時15分まで	窓口業務の時間延長	目標	検討	検討	実施
		実績	△	△	△
		目標			
		実績			
		目標			
		実績			
取組みの成果			今後の取組み予定・課題		
窓口業務時間延長については、組織全体での課題が多数あり、実施には至らなかったものの、庁舎屋外に設置の「自動交付機」の稼働日、稼働時間を平成24年4月1日から延長することで、市民の利便性の向上と事務の効率化に努めた。 稼働日 1月4日～12月28日 ⇒ 1月4日～12月31日(年末3日間の延長) 稼働時間 平日:9:00～19:00 ⇒ 9:00～20:00(終了時間1時間の延長) 土日・祝日:9:00～17:00 ⇒ 9:00～20:00(終了時間3時間の延長) 【延長に伴う増加件数】 H24:201件			更なる市民の利便性向上に努めるため、窓口業務時間の延長については継続検討課題とし、関係課で構成するプロジェクトチームを立ち上げ、組織全体で検討を実施していく必要がある。		

No. 12 窓口サービスの向上

市民環境課 戸籍係

目標	具体的な取組み内容		H22	H23	H24
・市民視点に立った質の高いサービスの提供を行う。 ・積極的な声かけ・笑顔での対応を心がけ親しみやすく好感をもたれる窓口サービスを心がける。 ・サービス・マナーの向上に努め職員の意識改革を図る。 【アンケートの実施:H24以降 4回/年】	窓口来庁者アンケートの実施	目標	検討	実施	継続実施
		実績	△	○	△
	窓口サービスの評価検証・対応策検討(改善目標を掲げる)	目標	—	検討	実施
		実績	—	△	○
	窓口サービスの改善	目標	—	検討	実施
		実績	—	○	○
取組みの成果			今後の取組み予定・課題		
平成23年度実施の来庁者アンケート結果では、8割以上の方が満足、ほぼ満足の結果となった。(広報とうおんH24. 5月号に掲載) また係内で改善目標を掲げることで、職員の意識改革につながった。 【アンケート H24.3.1～3.15実施】 配布枚数:775枚 回答数:749件 回収率:96.6%			今後も窓口サービスの向上のため、戸籍申請書の見直しや、戸籍知識の共有を図り、今まで以上に利用しやすい好感をもたれる窓口を目指す。		

重点事項2 ～市民視点の行政サービスの提供(23項目)～

△:検討
○:(一部)実施、継続を含む
◎:完了

No. 13 観光情報の収集・共有化の推進

産業創出課 商工観光係

目標	具体的な取組み内容		H22	H23	H24
・問い合わせの多い事項や、最新情報、テレビ、ラジオ、新聞等の情報を課内で情報を共有し、問い合わせに、迅速に対応する。	観光に関する問い合わせ内容の取りまとめ	目標	実施	継続実施	継続実施
		実績	○	○	○
	情報を各自が共有フォルダへ入れる。	目標	実施	継続実施	継続実施
		実績	○	○	○
取組みの成果			今後の取組み予定・課題		
<p>シーズンによって問い合わせ件数の多いものについて、事務所壁に掲示場所を設けたことにより、課員のみならず、他課の職員にも興味・関心を持ってもらうとともに、来庁者に容易に情報提供することが可能となるなど、目標は概ね達成できた。</p>			<p>近年の問い合わせ内容が多様多様となっており、市観光物産協会とも連携し、より適切な情報提供を行えるようHP、スマートフォン、ブログ、SNSなどに対応した環境整備に取り組む必要がある。</p>		

No. 14 有害鳥獣対策の強化

農林振興課 農林振興係

目標	具体的な取組み内容		H22	H23	H24
・鳥獣被害の拡大や有害鳥獣の捕獲数が増加傾向のため、被害防止対策協議会を設立し、集落単位での対応へ転換する必要がある。	出没、被害情報と捕獲実績の整理、マップ化	目標	検討	実施	継続実施
		実績	○	○	○
	被害防止対策協議会での活用	目標	—	検討	実施
		実績	—	△	△
・市民からの情報や捕獲実績等をマップ化することにより、効果的な被害防止対策を検討する為の参考データとする。		目標			
		実績			
取組みの成果			今後の取組み予定・課題		
<p>捕獲した鳥獣類を種類別、地域別に集計し、今後の捕獲実施の参考となるよう地域別にグラフ化を行った。 しかし、活用する場である被害防止対策協議会が設立されていないため、十分に活かされていない。</p> <p>【有害鳥獣捕獲実績(猿・猪・鹿・カラス)】 H22 257頭・羽 H23 221頭・羽 H24 268頭・羽</p>			<p>現在未設置となっている被害防止対策協議会を早期に設立し、効果的な被害防止対策の検討を行い農作物被害の軽減に努める。</p>		

No. 15 ため池総合整備計画の策定

農林振興課 農林土木第1係

目標	具体的な取組み内容		H22	H23	H24
・市内ため池の総合的な整備に向け、ため池総合整備計画書の策定を行う。	総合整備計画へ向けてのため池台帳の整理	目標	実施	—	—
		実績	◎	—	—
	現状把握のため、ため池管理者にアンケートを実施	目標	—	実施	—
		実績	—	◎	—
	ため池管理者への現状説明と改修に向けての意向確認	目標	—	—	実施
		実績	—	—	△
取組みの成果			今後の取組み予定・課題		
<p>アンケート実施により、ため池の現状・危険度について、ため池管理者が再認識することができた。</p>			<p>現地調査、管理者への意向確認を基に、総合的な整備計画の策定を行う。 今後101箇所の現地調査を予定しているが、1つの調査にかなりの時間・手間を要するため、人員確保・時間調整について再検討が必要。</p>		

重点事項2 ～市民視点の行政サービスの提供(23項目)～

△: 検討
○: (一部)実施、継続を含む
◎: 完了

No. 16 地籍データの交付事務等の一元化

まちづくり課 都市計画係

目標	具体的な取組み内容		H22	H23	H24
・国土調査の地積データと区画整理(土地区画整理・ほ場整備)の換地データの統合を行い窓口の一元化を図る。	国土調査課で運用開始	目標	実施	継続実施	継続実施
		実績	△	△	△
	まちづくり課・国土調査課で運用開始	目標	—	実施	継続実施
		実績	—	△	△
取組みの成果			今後の取組み予定・課題		
平成24年度の国土調査システム更改に伴い、一元的なデータ管理が行えることは確認できた。 しかし、本庁・支所での運用となると技術面、運用面等検討課題が多数あり、運用開始には至っていない。			引き続き3課(国土調査・農林振興・まちづくり)で課題への対応を協議し、本庁における交付用電算システムの設置導入に向けた検討を行う。		

No. 17 都市計画関連データ整理によるサービスの向上

まちづくり課 建築住宅係

目標	具体的な取組み内容		H22	H23	H24
・建築確認、開発申請等の事務処理の効率化・省力化を図る。 ・建築確認、開発申請等に関わる各種情報と都市計画情報を共有し、集計分析に活用する。 ・事務処理の効率化を図り住民サービスの向上に役立てる。 【効率化・省力化による担当職員の削減】	システム化の確立・不具合の調整と操作性の向上・システム導入時における未入力情報の追加入力	目標	実施	継続実施	継続実施
		実績	○	○	○
	都市計画情報を共有し、集計分析に活用	目標	実施	継続実施	継続実施
		実績	○	○	○
		目標			
		実績			
取組みの成果			今後の取組み予定・課題		
システムの導入により都市計画関連の各種統計資料の作成が瞬時に可能となったほか、都市計画情報との共有が可能となる等、事務処理効率が飛躍的に向上した。 H22 独自開発によるシステム導入(建築確認、開発許可申請) ・システム導入による担当職員の削減 3名⇒2名 ・窓口、電話での問合せ 1件当り3～5分の待ち時間短縮 ・入力操作性の向上による台帳入力時間 1件につき3分以上の短縮			今後さらにシステムの利便性や時間短縮を追及し、新たな機能の追加等、順次現機能のバージョンアップを実施予定。 また、土地区画整理事業や、ほ場整備事業による土地情報の変更等もあるため、基本情報の更改についても検討予定。		

No. 18 下水道工事看板の設置方法改善

下水道課 建設係

目標	具体的な取組み内容		H22	H23	H24
・全工区合同の地図入り工事看板を設置するなど、迂回可能なルートをわかりやすく表示しているが通行トラブルが発生している。 ・地域に工事箇所入りチラシを配布し、事前説明を行うなど、更なる改善を図る。 【通行トラブル件数 約30件のクレームを10件に減少】	チラシの配布(地図入り)	目標	検討	実施	継続実施
		実績	△	○	○
	全工事を含めた事前説明	目標	検討	実施	継続実施
		実績	△	○	○
		目標			
		実績			
取組みの成果			今後の取組み予定・課題		
工事着手前に広報とうおんへの掲載やチラシを配布し工事箇所をお知らせした結果、大きな混乱もなくスムーズな工事が実施できた。また、工事現場の交通誘導員への指導も行き、迂回路等の案内を徹底させた。 また、平成26年度から順次着手予定の工事に関する事前説明会において、住民の方が様々な心配をされていることなどが把握でき、工事実施の際に反映していく。			今後も下水道工事実施箇所の実情把握と、通行トラブルの減少に努め、スムーズな工事を実施する。		

重点事項2 ～市民視点の行政サービスの提供(23項目)～

△:検討
○:(一部)実施、継続を含む
◎:完了

No. 19 学校施設耐震化の更なる推進

学校教育課 学事係

目標	具体的な取組み内容		H22	H23	H24
・H26年度達成(耐震化率100%)を目指す	耐震補強設計の推進	目標	継続実施1棟	継続実施6棟	継続実施3棟
		実績	○	○	○
	耐震補強工事の推進	目標	継続実施7(継5)棟	継続実施6(継5)棟	継続実施3棟
		実績	○	○	○
取組みの成果			今後の取組み予定・課題		
耐震化改修計画を上回るペースで耐震補強工事を実施した。 【耐震化状況】 H22 66.04%(53棟中35棟) 2棟実施 H23 77.36%(53棟中41棟) 6棟実施 H24 81.13%(53棟中43棟) 2棟実施			財政負担の偏りを回避し、単年度の一般財源の持ち出しを平準化しながら、事業の前倒しを検討していく。		

No. 20 とうおん出前講座の積極的な活用の推進

中央公民館(関係各課)

目標	具体的な取組み内容		H22	H23	H24
・市民のニーズに即した講座内容の見直しと地域イントラネットの積極的な活用を推進する。	メニューの見直し及び充実	目標	計画	実施	継続実施
		実績	○	○	○
	パンフレットの作成及び配布	目標	計画	実施	継続実施
		実績	△	△	△
	地域イントラネットの利用促進	目標	計画	実施	継続実施
		実績	△	△	△
取組みの成果			今後の取組み予定・課題		
出前講座メニュー掲載の32講座以外でも、要望により市民ニーズに臨機応変に対応し実施できた。 なお、パンフレットの作成については、既存のメニュー表で対応可能であり、地域イントラネットを活用した講座の開催については、市民の反応も低調であることから、現状のまま継続実施することとした。 【利用団体数・受講人数】 H22 21団体 947人 H23 26団体 1,310人 H24 21団体 887人			引き続き、分館長・分館主事・体育部長合同会議において、出前講座の啓発を行い、市民要望に即した講座に努める。		

No. 21 図書館利用の促進

図書館

目標	具体的な取組み内容		H22	H23	H24
・貸出利用者数及び貸出冊数の増加に努める。 【個人貸出利用者数】 H21:63,513人 ⇒ H24:65,000人 【貸出冊数】 H21:209,665冊 ⇒ H24:225,000冊 ・H22実施予定 図書館システム、移動図書館車の更新、図書館資料のICタグ化、図書館資料の書架改修など	窓口サービスの充実(あいさつ・声かけ運動、レファレンスの強化)	目標	継続実施	継続実施	継続実施
		実績	○	○	○
	資料整理の充実(不明資料の減少)	目標	継続実施	継続実施	継続実施
		実績	○	○	○
	イベントの充実(従来イベント内容の充実及び新規イベントの計画)	目標	継続実施	継続実施	継続実施
		実績	○	○	○
取組みの成果			今後の取組み予定・課題		
イベントや企画展示等積極的な実施により、利用者、貸出冊数とも順調に増加しているが、貸出冊数については目標値を下回った。 理由として一人平均3.2～3.3冊と、1回に借りる冊数は少ないが、頻繁に図書館を利用していることを意味するもので、リピーターが増加していると考えられる。 【貸出利用者・貸出冊数】 H22 65,325人 213,398冊 H23 64,840人 210,109冊 H24 66,320人 214,562冊			図書館資料の増加に努め、新たな利用者を取り込む工夫が必要。 また、イベントや講座については、ボランティアの活用や利用者から参加料を徴収する形も検討する等、新たなイベントに取り組みたい。		

重点事項2 ～市民視点の行政サービスの提供(23項目)～

△:検討
○:(一部)実施、継続を含む
◎:完了

No. 22 郷土史学習資料の活用

歴史民俗資料館

目標	具体的な取組み内容		H22	H23	H24
・歴史民俗資料館での展示や、川内公民館などで行う写真パネル展の展示情報を各小中学校へ提供する。 【企画展(季節展4企画)の資料提供 → 市内の全小・中学校】	情報提供を予定している企画展	目標	1回/年	4回/年	継続実施
		実績	△	○	○
	電子データの作成及び提供	目標	検討	実施	継続実施
		実績	△	○	○
	各学校の郷土史学習の支援	目標	展示説明	継続実施	継続実施
		実績	○	○	○
取組みの成果			今後の取組み予定・課題		
学校等への企画展の情報提供は、歴民だより、ホームページ掲載等により実施できた。 平成23年度には資料館所蔵資料のデータベース化を図ったことで、学習資料としての活用範囲も広がり、24年度には、小学校へ資料を貸し出すなど、授業の中で身近に郷土の歴史を学ぶことが可能となった。 【市内小学校施設見学状況】 H22 3校 122人 H23 2校 214人 H24 2校 135人			学校への資料提供については体制が整備されたことから、今後、資料の貸し出しの増加が期待される。 資料の貸し出しは、郷土史学習に役立つことはわかっていても、どのように授業に取り入れるか、あるいは、文化祭等での活用など学校と連携して活用方法を検討していく必要がある。		

No. 23 安全・安心な学校給食の提供

学校給食センター

目標	具体的な取組み内容		H22	H23	H24
・食器の汚れや破損等、事故件数の減少を目指す。 【事故件数の削減】 H21:49件 ⇒ H24:20件	物資受け入れ検収時の点検の徹底	目標	継続実施	継続実施	継続実施
		実績	○	○	○
	洗浄ラインのチェックの徹底	目標	継続実施	継続実施	継続実施
		実績	○	○	○
取組みの成果			今後の取組み予定・課題		
班制度を導入し、事故防止を図るよう改善したためほぼ目標を達成できた。 食器の洗浄漏れ等については、計画的な食器の買い替えや班制度の定着により減らすことが可能となる。 【事故件数(食器送付誤り等)】 H22:55件 H23:25件 H24:21件			今後も同様の取組みを継続していくことにより、事故件数の減少を目指し、安全・安心な学校給食の提供を推進する。		